

施策評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	050	教育環境の充実			
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）		主担当部課名	教育部 指導室
	基本施策	07	学校教育の充実		
めざす姿	ICT教育や教育相談体制等の教育環境が充実し、児童・生徒が学ぶことの楽しさを味わいながら、健やかに成長しています。				

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,647,555,000	1,736,072,000	2,012,619,000			
国庫支出金	2,642,000	2,660,000	2,819,000			
都支出金	50,589,000	43,520,000	47,324,000			
市債	0	0	0			
その他	55,473,000	115,491,000	222,784,000			
一般財源	1,538,851,000	1,574,401,000	1,739,692,000			
予算現額	1,650,027,000	1,755,216,000	0			
決算額	1,571,900,883	1,693,716,913	0			
国庫支出金	2,996,000	2,724,000	0			
都支出金	50,354,920	48,877,957	0			
市債	0	0	0			
その他	39,688,714	87,367,012	0			
一般財源	1,478,861,249	1,554,747,944	0			
執行率	95.3	96.5	0.0			
(人件費)						
職員数	46.18	40.77	0.00			
職員人件費	354,768,868	320,406,482	0			
嘱託員数	52.00	60.00	0.00			
嘱託員人件費	162,260,800	187,553,160	0			
(間接経費)						
間接経費	81,297,302	82,847,258	0			
総コスト	2,170,227,853	2,284,523,813	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
教育用パーソナルコンピュータ 整備割合	32.8	実績	43.3	-	-	-	100
	%	達成率	43.3	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

--

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている			
達成できている点	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル校3校の全ての普通教室に大型提示装置等を配置し、児童・生徒用のタブレットパソコンを40台配置した。 ・巡回相談に教育職経験者を加え、よりきめ細かな相談対応を行うことができた。 			
達成できていない点	<ul style="list-style-type: none"> ・全校への配置を進めていく必要がある。 ・教育相談のニーズに速やかに対応するための体制整備が不十分である。 			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>【ICT教育推進事業】</p> <p>平成28年度には全校を対象にパソコン配置状況を調査し、用途に応じて再配置を行った。</p> <p>平成29年度には学校教育ネットワークの安定的な運用を行うため、回線を増速した。また、普通教室等における無線環境の整備に向けて、校務用ネットワークと教育用ネットワークの分離を行った。</p> <p>平成30年度には、小学校2校、中学校1校をモデル校として、全ての普通教室に大型提示装置等を配置し、児童・生徒用のタブレットパソコンを40台配置した。</p> <p>【教育相談環境整備・活用事業】</p> <p>平成29年度からSSWを3名体制に変更、平成30年度から巡回チームの相談員に教育職を追加するなど、相談事業の充実を図ってきた。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>教育現場におけるICT機器の導入については、情報教育推進計画に基づき、計画的に実施する。また、コンピュータの整備、校務支援システムの導入等、校務の情報化を推進することにより、教員の業務負担を軽減し、子どもと向き合う時間の確保に取り組む。一方で、学校における情報管理の重要性が高まっていることから、組織全体として情報セキュリティを確保するため、教育情報セキュリティポリシーを施行し、毎年度外部監査員による教育情報セキュリティ監査を実施する。</p> <p>相談事業については、年々増加する相談件数に対応するための体制整備が急務である。</p>
今後の展開
<p>大型提示装置を普通教室に1台ずつ整備することを目標とし、順次対象を全校に拡大していく。</p> <p>校務支援システムに成績処理の機能を追加することで、教員の業務負担軽減を図る。</p> <p>年々増加する相談件数に対応するための体制を整備していく。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
教育相談環境整備・活用事業	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・巡回相談、就学相談業務を実施する。	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・巡回相談、就学相談業務を実施する。	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・巡回相談、就学相談業務を実施する。	市民・学校のニーズに応じた電話・来室による教育・巡回相談、就学相談業務を実施する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 指導室	巡回相談には教育職経験者を加え、よりきめ細かな相談対応を行った。一方で、教育相談のニーズに速やかに対応するための体制整備が求められている。			
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	28,340			
教育センター管理運営事業	相談業務や適応指導教室を運営する諸室、教育委員会定例会や教職員のための研修などに使用する会議室や研修室を適切に管理する。	相談業務や適応指導教室を運営する諸室、教育委員会定例会や教職員のための研修などに使用する会議室や研修室を適切に管理する。	相談業務や適応指導教室を運営する諸室、教育委員会定例会や教職員のための研修などに使用する会議室や研修室を適切に管理する。	相談業務や適応指導教室を運営する諸室、教育委員会定例会や教職員のための研修などに使用する会議室や研修室を適切に管理する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 指導室	修理が必要な箇所について優先順位を設定し、必要性の高いものから対応した。			
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	117,172			
ICT教育推進事業	【モデル校】普通教室に大型提示装置等を導入するとともに、児童・生徒用タブレットPCを各校40台整備する。また、ICT支援委託を拡充し、巡回支援を行う。 【小学校】統合型校務支援システムによる成績処理を開始する。	【小学校】普通教室に大型提示装置等を導入するとともに、児童用タブレットPCを各校40台整備する。また、ICT支援委託を拡充し、巡回支援を行う。 【中学校】統合型校務支援システムによる成績処理を開始する。	【中学校】普通教室に大型提示装置等を導入するとともに、生徒用タブレットPCを各校40台整備する。また、ICT支援委託を拡充し、巡回支援を行う。 【小学校】ICT機器の維持管理を行うとともに、研修を通じてそれらを活用できる教員の割合を増やす。	ICT機器の維持管理を行うとともに、研修等を通じてそれらを活用できる教員の割合を増やす。実績に基づいて、タブレットPC等の追加整備を行う。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 指導室	【モデル校】普通教室に大型提示装置等を導入するとともに、児童・生徒用タブレットPCを各校40台整備した。また、ICT支援委託を拡充し、巡回支援を行った。			
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	2,646,804			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H30年度		H31年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 私立学校指導監督事務	10		105,000	102,280	108,000	私立専修学校、私立各種学校の指導監督を行う。	B	1
2 P T A活動支援事業	30		404,000	249,400	425,000	市立小中学校PTA連合会各種事業への支援	B	1
3 教育委員会運営事業	30		7,129,000	6,894,308	7,150,000	教育委員会会議等の運営	B	1
4 教育関係団体広域連携事業	30		1,556,000	1,532,510	1,573,000	関係団体への参画に伴う負担金	B	1
5 教育相談環境整備・活用事業	30		7,247,000	7,096,063	9,543,000	教育相談室を設置し、教育に関する相談に応じる。スクールソーシャルワーカーの適切な配置と活用	A	
6 I C T教育推進事業	30		405,741,000	400,938,242	681,538,000	I C T教育環境の整備、情報セキュリティの確保	A	
7 教育関連資金支援事業	30		74,940,000	51,406,000	70,684,000	経済的理由などにより、修学が困難な方に対し給付・貸付等を行う	B	3
8 教育センター管理運営事業	30		35,661,000	42,948,352	32,058,000	教育センターの適正な管理運営を実施する。	B	1
9 学校行事関連事業	30		25,615,000	25,006,969	25,471,000	入学式及び卒業式、周年記念式典等の学校行事及び文化祭等行事の実施	B	1
10 小・中学校運営事業	30		37,604,000	58,885,320	37,160,000	学校で使用する事務用紙他印刷費（研究収録等）及び管理用備品の整備費用	B	1
11 小・中学校施設維持管理事業	30		645,987,000	646,537,001	655,697,000	小・中学校の施設・設備の維持管理	B	1
12 就学援助事業	20		175,001,000	144,117,730	168,822,000	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行う。	C	1
13 教育指導関連物品購入事業	30		242,462,000	236,496,124	264,424,000	教科で使用する消耗品・教材、教科用備品の整備・充実、学校図書館の蔵書整備	B	1
14 八ヶ岳府中山荘管理運営事業	30		76,620,000	71,506,614	57,966,000	八ヶ岳府中山荘の管理及び運営	B	1
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			1,736,072,000	1,693,716,913	2,012,619,000			

施策評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	051	教育・指導内容の充実				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			担当部課名	教育部 指導室
	基本施策	07	学校教育の充実			
めざす姿	子どもたちに知・徳・体の調和の取れた「生きる力」を育成することを旨として学校、保護者、地域社会が一体となって教育・指導内容を充実させることによって、変化の激しいこれからの社会をこころ豊かにたくましく生き抜き、郷土府中の将来を支える人材が育っています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	545,718,000	603,621,000	607,694,000			
国庫支出金	5,300,000	6,186,000	8,239,000			
都支出金	52,524,000	42,333,000	57,342,000			
市債	0	0	0			
その他	0	542,000	10,600,000			
一般財源	487,894,000	554,560,000	531,513,000			
予算現額	544,283,000	595,516,000	0			
決算額	494,669,497	524,700,149	0			
国庫支出金	5,109,000	3,586,000	0			
都支出金	36,751,647	27,794,856	0			
市債	0	0	0			
その他	0	542,000	0			
一般財源	452,808,850	492,777,293	0			
執行率	90.9	88.1	0.0			
(人件費)						
職員数	14.34	14.53	0.00			
職員人件費	110,141,386	114,200,998	0			
嘱託員数	5.00	4.00	0.00			
嘱託員人件費	15,602,000	12,503,544	0			
(間接経費)						
間接経費	9,910,073	10,479,810	0			
総コスト	630,322,956	661,884,501	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
確かな学力(都学力調査における都平均正答率との比較)小学5年生	0.6 ポイント	実績	0.4	-	-	-	2.5
		達成率	16.0	0.0	0.0	0.0	
確かな学力(都学力調査における都平均正答率との比較)中学2年生	5 ポイント	実績	2	-	-	-	4
		達成率	50.0	0.0	0.0	0.0	
健やかな体(都体力調査における体力合計点が都の平均値を上回っている学年) 小学校男女	4 学年	実績	2	-	-	-	12
		達成率	16.7	0.0	0.0	0.0	
健やかな体(都体力調査における体力合計点が都の平均値を上回っている学年) 中学校男女	2 学年	実績	6	-	-	-	6
		達成率	100.0	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

子どもたちに知・徳・体の調和の取れた「生きる力」を育成することをめざす姿として、学力と体力について指標としている。平成30年度は、学力では小中学校ともに都平均を上回る結果となったが、小・中学校とも目標値にはとどかなかった。体力では小学校では都平均より下回る結果となり、中学校では都平均より上回る結果となった。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている			
達成できている点	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクール充実のための仕組作りを行うことができた。 ・ふるさと学習の推進を行うことができた。 ・小学校全校に特別支援教室設置。特別支援教室専門員が、巡回指導教員と巡回先の学校との調整の中心的な役割を担った。 			
達成できていない点	<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善のための取組の充実を十分に行うことができなかった。 ・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズ等を踏まえ、適切な就学先を判断するためには、就学相談員の配置や、専門家による助言を受けるための体制が不十分である。 			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>○平成25年度より学校支援員に関する予算を一括して学校に配当して、校長の裁量により児童・生徒に関わる支援員等で優先度の高いものを支援員として雇用する制度を設けた。これにより学習指導・生活指導・特別支援・学校図書・夏季休業中の水泳指導やその他の業務において、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を図った。</p> <p>○府中市教育研究会や研究協力校等に、各教科・領域等専門的研究を委託し、教育内容の充実を図るとともにその研究成果を市内各校に広めた。</p> <p>○年間計画に基づき、教育センターや各学校において授業力向上、外部対応力向上、ICT等、教職員を対象とした各種研修会を専門講師を招き実施してきた。</p> <p>○平成30年度に全ての小学校に特別支援教室を設置、中学校では令和元年度から3校で特別支援教室のモデル事業を実施している。</p> <p>○障害者差別解消法の施行に伴い、平成28年度から合理的配慮支援員制度を導入した。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>市立小中学校33校全校において実施しているコミュニティスクール事業（文部科学省型のコミュニティスクール3校と府中版コミュニティスクール30校）では、各学校で地域住民と協働での地域防災の推進、地域人材の活用、児童・生徒への学習等支援、地域清掃活動などが実施されている。文部科学省型のコミュニティ・スクールへの移行を視野に学校・家庭・地域が一体となる取組みの一層の充実を図る。</p>
今後の展開
<p>コミュニティスクール事業は、地域と学校とが双方向で活性化を目指す取組であることから、地域ボランティアの理解と協力、人材の確保等の方策を、各校の学校運営協議会及びスクールコミュニティ協議会において検討し、地域コーディネーターを活用し様々な取組を実施することにより、更なる地域との協働を推進し教育活動の充実を図る。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
学校教育指導向上推進事業	府中版コミュニティ・スクールを推進する。 研究協力校や府中市小中学校教育研究会への支援及び国や東京都の研究事業を受託しての教育課題への取組を進める。	府中版コミュニティ・スクールを推進する。 研究協力校や府中市小中学校教育研究会への支援及び国や東京都の研究事業を受託しての教育課題への取組を進める。	府中版コミュニティ・スクールを推進する。 研究協力校や府中市小中学校教育研究会への支援及び国や東京都の研究事業を受託しての教育課題への取組を進める。	府中版コミュニティ・スクールを推進する。 研究協力校や府中市小中学校教育研究会への支援及び国や東京都の研究事業を受託しての教育課題への取組を進める。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 指導室	学力調査において小学校、中学校とも都の平均正答率を上まわってきている。			
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	173,344			
学校経営支援事業（少人数等指標）	児童・生徒に関わる支援員等を配置する事業や副校長、教員の事務負担を軽減する事業を実施し、学校の抱える課題に適時・柔軟な人的対応を図る。	児童・生徒に関わる支援員等を配置する事業や副校長、教員の事務負担を軽減する事業を実施し、学校の抱える課題に適時・柔軟な人的対応を図る。	児童・生徒に関わる支援員等を配置する事業や副校長、教員の事務負担を軽減する事業を実施し、学校の抱える課題に適時・柔軟な人的対応を図る。	児童・生徒に関わる支援員等を配置する事業や副校長、教員の事務負担を軽減する事業を実施し、学校の抱える課題に適時・柔軟な人的対応を図る。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 指導室	児童・生徒に関わる支援員等を配置する事業や副校長、教員の事務負担を軽減する事業を実施し、学校の抱える課題に適時・柔軟な人的対応を図ることができた。			
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	512,536			
特別支援教育事業	児童・生徒一人ひとりの特別な教育的ニーズを把握し、的確に応えるとともに、児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸長するよう施策を展開する。	児童・生徒一人ひとりの特別な教育的ニーズを把握し、的確に応えるとともに、児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸長するよう施策を展開する。	児童・生徒一人ひとりの特別な教育的ニーズを把握し、的確に応えるとともに、児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸長するよう施策を展開する。	児童・生徒一人ひとりの特別な教育的ニーズを把握し、的確に応えるとともに、児童・生徒の能力や可能性を最大限に伸長するよう施策を展開する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 指導室	小学校全校に特別支援教室を設置した。特別支援教室専門員が、巡回指導教員と巡回先の学校との調整の中心的な役割を担った。			
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	437,269			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H30年度		H31年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 学校教育指導向上推進事業	20		101,943,000	79,756,539	93,561,000	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能	A	
2 学校経営支援事業（少人数等指導）	30		140,890,000	134,398,230	147,273,000	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能	B	1
3 環境教育推進事業	30		850,000	850,000	862,000	小・中学校における環境教育の推進	B	1
4 特別支援教育事業	30		105,609,000	75,529,243	110,883,000	障害のある児童・生徒の可能性を最大限に伸長する教育のため特別支援学級を運営する。	B	1
5 特別活動振興事業	30		12,524,000	12,395,038	16,706,000	委員会活動やクラブ活動に係る経費の措置	B	1
6 特色ある学校づくり推進事業	30		32,570,000	28,727,892	29,732,000	第三者による学校評価、中学校の部活動指導、小・中学校の総合多岐な学習振興の実施	B	1
7 学校適応性向上支援事業	30		10,174,000	6,658,340	10,174,000	対象児童・生徒の日本語能力の向上及び不登校問題の解決を図り、学校及び社会生活へ速やかに適応	A	
8 国際理解教育推進事業	30		71,895,000	71,903,751	73,086,000	国際理解教育の推進	B	1
9 校外学習等運営事業	30		126,039,000	113,406,659	124,183,000	日光林間学校並びにセカンドスクールの宿泊体験学習を行う。	B	1
10 進路指導事業	20		1,127,000	1,074,457	1,234,000	進路指導における成績一覧表調査委員会の運営	B	4
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			603,621,000	524,700,149	607,694,000			

施策評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	052	学校給食の充実				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主担当部課名	教育部 学務保健課
	基本施策	07	学校教育の充実			
めざす姿	学校給食衛生管理基準及び大量調理施設衛生管理マニュアルに適合した高い衛生管理を備えた施設運営が求められています。安全・安心でおいしい給食を提供するため、学校との更なる連携を進め、学年に応じた食育に取り組むとともに、地場産農産物の使用割合の増加に努め、食物アレルギーに対応した給食の適切な提供に努めます。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	5,736,427,000	1,966,974,000	1,953,219,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	2,984,700,000	0	0			
その他	1,564,130,000	947,795,000	931,551,000			
一般財源	1,187,597,000	1,019,179,000	1,021,668,000			
予算現額	5,721,358,000	1,949,661,000	0			
決算額	5,642,391,620	1,901,696,998	0			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	2,984,700,000	0	0			
その他	1,328,088,672	927,714,467	0			
一般財源	1,329,602,948	973,982,531	0			
執行率	98.6	97.5	0.0			
(人件費)						
職員数	51.13	42.30	0.00			
職員人件費	392,764,775	332,409,849	0			
嘱託員数	22.00	17.00	0.00			
嘱託員人件費	68,648,800	53,140,062	0			
(間接経費)						
間接経費	47,448,080	38,999,254	0			
総コスト	6,151,253,275	2,326,246,163	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
府中産農産物の使用品目数・使用割合	6.6	実績	6.2	-	-	-	8
	%	達成率	77.5	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

府中産農産物の使用割合が減少しているため、増加を目指します。また給食を食べ残した児童・生徒の割合については、目標値は達成していますが、更なる減少を目指します。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	やや遅れているが、概ね順調			
達成できている点	アレルギー除去食の対応に、新たに乳・乳製品と甲殻類を加え、食物アレルギーに対応した給食の充実を図ることができた。			
達成できていない点	地場産農作物の品目と使用率については目標値には達していないが、前年度よりは若干ではあるが増加した。今後も、更なる増加に向け努力していきたい。			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

安全でおいしいバランスの取れた給食を目指し、成長期の児童・生徒の健康推進と体力の向上が図れるように給食を提供した。また、新たに食物アレルギー対応方針を策定し、アレルギー除去食（卵・ナッツ類、果物）の対象児童・生徒への対応を行った。児童・生徒が生涯にわたって健康で充実した生活が送れるように基本的な生活習慣の形成に努めた。

施設整備については、平成24年度に学校給食センター基本構想、平成25年度に学校給食センター基本計画、平成26～27年度に基本・実施設計を策定し、平成28年4月に建設工事に着手し、平成29年6月竣工、平成29年度2学期からの供用を開始した。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

給食センターについては、学校給食衛生管理基準や大量調理施設衛生管理マニュアルに適合した施設運営を進めていく。今後も、安全・安心でおいしい給食の提供の継続と合わせて、学校との更なる連携を進め、学年に応じた食育に取り組むことや、地場産農産物の使用割合の増加に努め、食物アレルギーに対応した給食の充実を図ることが求められている。

今後の展開

施設整備について、平成29年度2学期から新センターでの給食供用を開始した。児童・生徒の心身の健全な発育のため、安全・安心でおいしい学校給食の提供を進めていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
食育推進事業	授業への参画や見学の受け入れなど食育活動を実践する。ツイッターや情報紙の発行、給食展の開催など情報発信に努める。行事食や旬の食材を活用したメニューを展開する。	授業への参画や見学の受け入れなど食育活動を実践する。ツイッターや情報紙の発行、給食展の開催など情報発信に努める。行事食や旬の食材を活用したメニューを展開する。	授業への参画や見学の受け入れなど食育活動を実践する。ツイッターや情報紙の発行、給食展の開催など情報発信に努める。行事食や旬の食材を活用したメニューを展開する。	授業への参画や見学の受け入れなど食育活動を実践する。ツイッターや情報紙の発行、給食展の開催など情報発信に努める。行事食や旬の食材を活用したメニューを展開する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 学務保健課				
事業種別				
主要な事務事業	授業への参画や見学の受け入れなど食育活動を実践することができた。今後も、ツイッターや情報紙の発行、給食展の開催など情報発信に努めるとともに、行事食や旬の食材を活用したメニューを展開していく。			
4か年事業費計(単位:千円)				
	5,776			
給食施設管理運営事業	成長期の児童・生徒の心身の健全な発育のため、安全・安心でおいしい給食の提供をめざして、給食センターの維持管理・運営に努めていく。			
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 学務保健課				
事業種別				
主要な事務事業	成長期の児童・生徒の心身の健全な発育のため、安全・安心でおいしい給食の提供をめざして、給食センターの維持管理・運営を行うことができた。今後も、適切な給食施設の管理・運営を行っていく。			
4か年事業費計(単位:千円)				
	1,578,960			
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の前算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H30年度		H31年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 食育推進事業	10		1,047,000	785,533	969,000	食教育の展開	B	1
2 給食用物品購入事業	20		49,821,000	45,214,533	35,715,000	学校給食の提供に必要な消耗品等の購入及び備品の整備	B	1
3 給食施設管理運営事業	30		1,795,096,000	1,734,687,252	1,794,303,000	学校給食センター等の運営・維持管理等	B	1
4 給食配膳事業	30		121,010,000	121,009,680	122,232,000	給食センターから届いた食器、調理された給食を各クラスごとに配膳する業務の委託	B	1
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			1,966,974,000	1,901,696,998	1,953,219,000			

施策評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	053	児童生徒の健康づくりの推進				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主担当部課名	教育部 学務保健課
	基本施策	07	学校教育の充実			
めざす姿	児童・生徒の健康管理に努めるとともに、健康や安全に対する教育を充実して、適切な生活習慣をはぐくむことにより、児童・生徒が自ら進んで健康の保持増進と体力の向上を図ることができるようにします。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	166,780,000	168,114,000	173,472,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	166,780,000	168,114,000	173,472,000			
予算現額	166,780,000	168,080,000	0			
決算額	163,201,162	164,517,809	0			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	163,201,162	164,517,809	0			
執行率	97.9	97.9	0.0			
(人件費)						
職員数	2.09	2.06	0.00			
職員人件費	16,031,215	16,215,115	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,354,046	1,357,036	0			
総コスト	180,586,423	182,089,960	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
健康診断の受診率	99.1	実績	99	-	-	-	100
	%	達成率	99.0	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

健康診断受診率は、ほとんどの児童・生徒が受診しており高い受診率となっているが、今後も100%の受診率を目指す。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている			
達成できている点	各種健診が実施できており、児童・生徒の健康の保持に努めている。			
達成できていない点	定期健診等の受診ができていない児童・生徒が若干名いる。			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

4月から6月にかけて、各学校において学校医による定期健康診断を実施し、疾病異常の早期発見に努め、治療を勧めている。また、検査機関に委託し、結核健診・心臓病検診・腎臓糖尿病検査・貧血検査などを行い、疾病異常の把握に努めている。臨時的健康診断として、セカンドスクール、林間学校等の宿泊を伴う体験学習、プール指導等の学校行事に際し、安全かつ健康に取り組めるようにしている。秋には希望の学校で歯科検診を実施している。

来年度に入学する児童に対しては、10月及び11月に就学時健診を実施し、入学前に疾病異常の把握に努め、治療を勧めている。

また、学校環境衛生について、学校環境検査を学校薬剤師や教諭により、学校環境衛生の基準に基づき実施している。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

健康診断や相談を通じて児童・生徒の健康づくりに努めているが、生活習慣の多様化に伴い、児童・生徒の健康管理に対するきめ細やかな対応が求められている。

児童・生徒数も増加しており、保健室などのスペースの確保や検診項目の見直しも必要である。また、食生活の変化に対応した広範囲な健診・検査も必要である。

近年はインターネットの普及や生活様式の多様化など社会環境だけでなく、温暖化など自然環境までも地球規模で変化している。その中で、子供たちの健康課題も多岐にわたり、生活習慣病やアレルギー疾患の増加など学校での健康管理の重要性はますます高くなっている。

今後の展開

児童・生徒数の増加や多様化する生活環境に対応するため、保健室の整備を進める。また、児童・生徒の更なる健康増進を図るため、食生活の変化に対応した広範囲な健診・検査を実施する。

各小中学校の学校保健委員会や学校保健会を通じて、学校保健の諸問題の解決を図っていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度
小・中学校健康診断関連事業	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていくとともに、生活習慣の多様化に伴い細やかな児童・生徒の更なる健康増進を図っていく。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていくとともに、生活習慣の多様化に伴い細やかな児童・生徒の更なる健康増進を図っていく。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていくとともに、生活習慣の多様化に伴い細やかな児童・生徒の更なる健康増進を図っていく。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていくとともに、生活習慣の多様化に伴い細やかな児童・生徒の更なる健康増進を図っていく。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 学務保健課				
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
150,360				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の前算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H30年度		H31年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 小・中学校健康診断関連事業	20		38,990,000	36,093,376	43,684,000	児童・生徒の健康保持、増進のために疾病の早期発見、治療を促すなど健康診断の充実に資する。	B	1
2 学校医等設置事業	10		96,444,000	96,442,680	96,446,000	児童・生徒の健康に資するため、各小中学校に学校医等の非常勤職員を学校保健安全法に基づき配置	B	1
3 結核対策委員会運営事業	10		104,000	39,000	104,000	専門家による結核対策委員会にて、精密検査が必要なものの選択	B	1
4 学校保健会運営事業	30		490,000	358,016	493,000	児童・生徒等の健康づくりの推進、保健衛生、環境衛生の充実発展を図るために設置	B	1
5 学校環境衛生事業	10		1,419,000	1,403,244	1,574,000	学校環境衛生基準に基づき検査等を行う。	B	1
6 学校保健室運営事業	30		12,718,000	12,362,253	13,143,000	児童・生徒の健康増進と保健衛生向上を期す。	B	1
7 災害共済給付制度事業	30		17,949,000	17,819,240	18,028,000	学校管理下における児童・生徒の災害に対して給付を行う。	B	1
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			168,114,000	164,517,809	173,472,000			

施策評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	054	学校施設の保全				
総合計画	基本目標	人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）			主担当部課名	教育部 学校施設課
	基本施策	07	学校教育の充実			
めざす姿	学校施設の老朽化対策が計画的に進められるとともに、適切な維持管理が行われ、児童・生徒が、安全で快適な環境の中で学校生活を送っています。また、学校施設が、災害時に地域住民にとって安全に避難できる場所となっています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,084,501,000	1,065,323,000	861,525,000			
国庫支出金	11,104,000	31,736,000	25,497,000			
都支出金	93,603,000	77,617,000	43,390,000			
市債	106,500,000	0	136,900,000			
その他	45,214,000	409,208,000	207,123,000			
一般財源	828,080,000	546,762,000	448,615,000			
予算現額	1,228,933,000	1,179,428,000	0			
決算額	1,195,987,338	1,123,663,080	0			
国庫支出金	10,651,000	32,913,000	0			
都支出金	84,732,000	21,587,000	0			
市債	105,400,000	0	0			
その他	45,213,000	255,659,450	0			
一般財源	949,991,338	813,503,630	0			
執行率	97.3	95.3	0.0			
(人件費)						
職員数	5.06	7.15	0.00			
職員人件費	38,888,222	56,185,372	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	204,573	0			
総コスト	1,234,875,560	1,180,053,025	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
窓ガラスの飛散防止対策率	63.6	実績	90.9	-	-	-	100
	%	達成率	90.9	0.0	0.0	0.0	
学校水道（水飲栓）の直結給水化率	36.3	実績	36.3	-	-	-	45.4
	%	達成率	80.0	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

学校施設の体育館・武道場の非構造部材の耐震化については、平成27年度に全て完了した。
 校舎の非構造部材の耐震化として、平成28年度から窓ガラスの飛散防止フィルム、ビート修繕について実施している。
 平成28年度実施 小学校6校・中学校3校
 平成29年度実施 小学校9校・中学校1校
 平成30年度実施 小学校5校・中学校3校

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい			
達成できている点	校舎窓ガラスの飛散防止フィルムを設置、ビート修繕について、小学校5校、中学校3校で実施した。			
達成できていない点	学校水道（水飲栓）の直結給水化について、平成30年度は東京都の補助金が整備率の低い市に優先されることとなり、都の補助金を活用した事業実施が困難なため、実施を見送った。			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>学校施設の改修等を行い、児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう施設の整備をしてきた。</p> <p>また、平成25年度をもって全ての小中学校の耐震化を完了し、平成27年度には全ての小中学校の体育館・武道場における非構造部材の耐震化を図り、学校施設の安全性を高めた。</p> <p>校舎における非構造部材の耐震化として、窓ガラスの飛散防止フィルム、ビート修繕について、平成30年度までに小学校20校、中学校7校で実施した。</p> <p>平成26年度から28年度にかけて小学校21校、中学校11校の老朽化対策調査を行った。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>老朽化が進む学校施設について、改築・長寿命化計画を進める必要がある。</p>
今後の展開
<p>令和元年度までに学校施設改築・長寿命化改修計画の策定を行うとともに、各学校の改築・改修時期に合わせ、効率的かつ効果的な修繕が実施できるよう努めていく。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
小・中学校校舎等整備事業	学校水道（水飲栓）の直結化 外壁塗装・屋上防水 小学校の校庭芝生化	学校水道（水飲栓）の直結化 外壁塗装・屋上防水 小学校の校庭芝生化	学校水道（水飲栓）の直結化 外壁塗装・屋上防水 小学校の校庭芝生化	学校水道（水飲栓）の直結化 外壁塗装・屋上防水 小学校の校庭芝生化
	【進捗状況】 遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 学校施設課	学校水道の直結給水化は、未実施となった。 外壁塗装・屋上防水は未実施となった。 校庭芝生化は、既存校の芝生の良好な状態での維持管理に努めた。			
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	1,208,904			
窓ガラス飛散防止対策事業	窓ガラス飛散防止フィルム設置・ビード改修	窓ガラス飛散防止フィルム設置・ビード改修		
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 学校施設課	窓ガラスの飛散防止フィルムの設置、およびビード修繕について、小学校5校、中学校3校で実施した。			
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	90,789			
学校施設改築・長寿命化改修計画策定事業	学校施設老朽化対策推進協議会を4回開催し、答申として計画素案の提出を受けるとともに、議会等から広く意見を伺う。	計画素案を基に、議会やパブリックコメント等で意見を伺いながら、計画を策定する。		
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
教育部 学校施設課	予定したとおり、学校施設老朽化対策推進協議会を4回開催し、答申として計画素案の提出を受けるとともに、議会等から広く意見を伺った。			
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	2,537,569			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の前算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H30年度		H31年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 小・中学校校舎等老朽化対策事業	30		0	44,000	0	学校施設の老朽化対策事業	A	
2 小・中学校校舎等整備事業	30		1,011,325,000	1,070,864,705	859,325,000	小・中学校の校舎等施設の整備	B	1
3 窓ガラス飛散防止対策事業	30		30,441,000	29,253,074	0	小・中学校の校舎の窓ガラス飛散防止対策の実施	B	1
4 学校施設改築・長寿命化改修計画策定事業	30		23,557,000	23,501,301	2,200,000	学校施設の改築・長寿命化改修計画策定事業	B	1
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			1,065,323,000	1,123,663,080	861,525,000			